

注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,285,198,116円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより、当年度に賞与として支給した総額523,802,394円のうち、期首に計上すべき額として特別収支に135,843,893円を計上している。また、当該支給総額523,802,394円から特別収支の計上額135,843,893円を除いた当年度負担額387,958,501円と支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に対応する額167,632,188円を合わせて555,590,689円を人件費に計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額が31,788,295円減少し、基本金組入前前年度収支差額が167,632,188円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 14,487,925,115 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

271,333,353 円

建物

1,002,756,351 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,795,167,039 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントは、「学校法人部門」以外は単一の大学セグメントのみであるため記載を省略している。

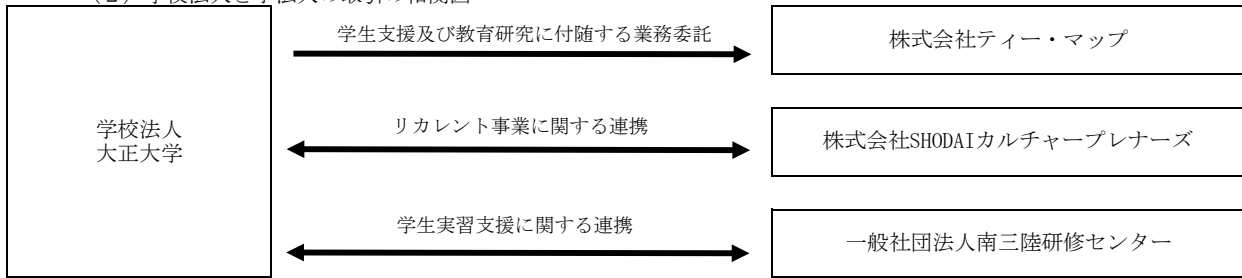
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

属性	子法人の名称	住所	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	事業上の関係	他の注記事項との関係		
									出資会社	関連当事者	学校法人間取引
関係法人	株式会社ティー・マップ	東京都豊島区西巣鴨3丁目20番1号	教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等	50,000,000円	平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株 平成27年7月28日 20,000,000円 400株 令和7年3月31日 20,000,000円 400株 合計 50,000,000円 1000株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任7人 代表取締役(理事) 取締役(理事) 監査役(理事)	学生支援及び教育研究支援	関係あり	関係なし	関係なし
関係法人	株式会社SHODAIカルチャープレナーズ	東京都豊島区西巣鴨3丁目20番1号	デジタル生涯学習・リカレント教育事業、学生支援・福利厚生施設の補完事業、大学と地域社会の交流促進事業等	50,000,000円	令和8年1月30日 50,000,000円 1000株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任7人 代表取締役(職員) 取締役(理事)	生涯学習・学生支援	関係あり	関係なし	関係なし
関係法人 (役員、教職員が意思決定に関する機関の過半数を占めている法人)	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町入谷字鏡石5番3	宿泊研修施設の運営		平成24年7月26日 30,000,000円	100%	兼任3人 代表理事(職員) 理事(理事)	学生実習支援	関係なし	関係あり	関係なし

(2) 学校法人と子法人の取引の相関図



(3) 子法人との取引の状況

(単位：円)

子法人の名称	取引の内容	勘定科目	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社ティー・マップ	教育研究に関する技術情報の仲介斡旋等	教育研究経費支出	306,047,334	未払金	271,911,207
		管理経費支出	116,149,167		
		施設関係支出	112,834,183		
		設備関係支出	11,934,912		
		保証金支出	2,907,000		
	施設賃貸、印刷出版販売等	補助活動収入	3,160,500	未収入金	12,627,717
	附属事業収入	1,943,217			
	施設利用料収入	5,940,000			
	教育研究費支出	1,584,000			
株式会社SHODAIカルチャープレナーズ	該当事項なし				
一般社団法人南三陸研修センター	学生実習支援	教育研究経費支出	27,014,308	未払金	1,947,000
		管理経費支出	1,947,000		

(注) 子法人との取引価格については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

株式会社ティー・マップ及び株式会社SHODAIカルチャーブレナーズに関する内容は、10. (1) 子法人の概要に記載している。
また日本私立学校振興・共済事業団を通じて株式会社ティー・マップから受配者指定寄付金100,000,000円を受け入れている。
なお、当該会社からの受取配当金はない。

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

一般社団法人南三陸研修センターに関する内容は、10. 子法人に関する事項(1)～(3)に記載している。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度(令和8(2026)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,330,385,437	1,451,278,671	120,893,234
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,032,000)	(32,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,750,000,000	2,368,741,000	△ 381,259,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,750,000,000)	(2,368,741,000)	(△ 381,259,000)
合 計	4,080,385,437	3,820,019,671	△ 260,365,766
(うち満期保有目的の債券)	(2,850,000,000)	(2,468,773,000)	(△ 381,227,000)
時価のない有価証券	100,000,000		
有価証券合計	4,180,385,437		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度(令和8(2026)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,850,000,000	2,468,773,000	△ 381,227,000
株式	—	—	—
投資信託	1,120,235,437	1,191,585,494	71,350,057
その他	110,150,000	159,661,177	49,511,177
合 計	4,080,385,437	3,820,019,671	△ 260,365,766
時価のない有価証券	100,000,000		
有価証券合計	4,180,385,437		

デリバティブが組み込まれている仕組債については、(1)有価証券の時価情報に組み込まれている。

(2) デリバティブ取引

該当なし

(3) 主な外貨建資産・負債

科目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
特定資産(特定金銭信託)	米ドル 1,007,064.43	150,458,548円	160,928,896円	10,470,348円

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	62,356,875 円	35,959,151 円
管理用機器備品	6,590,080 円	3,405,779 円

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支出	金額	収入	金額
管理経費支出	97,940,562円	補助活動事業収入	165,104,630円
純額			67,164,068円

(6) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,953.77㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

2015(平成27)年3月9日付土地使用貸借契約に基づき、2016(平成28)年4月1日から20年間無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以 上